

イハラサイエンス株式会社

計算書類

貸借対照表 (2024年12月31日現在)

(単位：百万円)

科目	金額
資産の部	
流動資産	12,217
現金及び預金	4,059
電子記録債権	10
売掛金	3,311
商品及び製品	685
仕掛品	1,328
原材料及び貯蔵品	1,702
前渡金	78
前払費用	30
関係会社短期貸付金	177
関係会社未収入金	341
関係会社立替金	420
その他	69
固定資産	18,238
有形固定資産	6,632
建物	2,744
構築物	51
機械及び装置	942
車両運搬具	0
工具器具備品	72
土地	2,408
建設仮勘定	411
無形固定資産	295
借地権	46
ソフトウェア	239
その他	8
投資その他の資産	11,311
投資有価証券	428
関係会社株式	758
長期貸付金	2
関係会社長期貸付金	9,739
差入保証金	27
繰延税金資産	364
その他	11
貸倒引当金	△20
資産合計	30,456

科目	金額
負債の部	
流動負債	2,668
買掛金	1,229
未払金	393
未払法人税等	583
未払配当金	28
未払消費税等	48
未払費用	41
前受金	20
預り金	297
役員賞与引当金	25
固定負債	1,663
長期預り保証金	156
退職給付引当金	917
役員退職引当金	240
長期未払金	277
資産除去債務	71
負債合計	4,332
純資産の部	
株主資本	26,011
資本金	100
資本剰余金	2,082
資本準備金	100
その他資本剰余金	1,982
利益剰余金	23,829
その他利益剰余金	23,829
固定資産圧縮積立金	203
繰越利益剰余金	23,625
評価・換算差額等	112
その他有価証券評価差額金	112
純資産合計	26,123
負債・純資産合計	30,456

科目	金額
売上高	15,635
売上原価	11,639
売上総利益	3,996
販売費及び一般管理費	1,328
営業利益	2,668
営業外収益	980
受取利息及び配当金	816
固定資産賃貸料	41
為替差益	98
雑収入	24
営業外費用	32
支払利息	1
売上債権売却損	0
貸与設備償却費	30
雑損失	0
経常利益	3,616
特別利益	482
投資有価証券売却益	482
税引前当期純利益	4,099
法人税、住民税及び事業税	1,209
法人税等調整額	△68
当期純利益	2,958

株主資本等変動計算書

(2024年4月1日から2024年12月31日まで)

(単位：
百万円)

	株主資本								株主資本計	
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		準備金	その 余	他 本 金	資 剰 余 金 計	その他利益剰余金				利 剰 余 金 計
						圧 縮 積 立 金	繰 越 利 益 金	剰 余 金		
2024年4月1日残高	100	100	1,982	2,082	206	20,664	20,870	23,052		
事業年度中の変動額										
固定資産圧縮積立金取崩				-	△3	3	-	-		
当期純利益						2,958	2,958	2,958		
株主資本以外の項目の事業年度中 の変動額（純額）										
事業年度中の変動額合計					△3	2,961	2,958	2,958		
2024年12月31日 残高	100	100	1,982	2,082	203	23,625	23,829	26,011		

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
2024年4月1日残高	490	23,542
事業年度中の変動額		
固定資産圧縮積立金取崩		-
当期純利益		2,958
株主資本以外の項目の事業年度中 の変動額（純額）	△377	△377
事業年度中の変動額合計	△377	2,581
2024年12月31日 残高	112	26,123

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券

・市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

② 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法によっております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 10～47年

機械及び装置 10～14年

② 無形固定資産

・自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

・その他の無形固定資産

定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、当期末における支給見込額を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産残高に基づき計上しております。

なお、当社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

④ 役員退職引当金

役員の退職金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

商品及び製品の販売に係る収益認識

当社は、配管システム等の商品及び製品の販売を主な事業としており、これらの商品及び製品を顧客に引き渡した時点で履行義務を充足していると判断しております。通常は商品及び製品を顧客に引き渡した時点で収益を認識しておりますが、国内の販売においては、出荷時から当該商品及び製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

(5) 決算日の変更に関する事項

当社は、2024年12月19日開催の臨時株主総会で「定款一部変更の件」が承認されたことを受け、2024年12月期より決算日を3月31日から12月31日に変更致しました。

この変更に伴い、当事業年度の期間は、2024年4月1日から2024年12月31日までの9か月間となっております。

2. 会計上の見積りに関する注記

棚卸資産の評価

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

棚卸資産評価損 224百万円

(2) その他の情報

棚卸資産の貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法により算定しております。

正味売却価額が取得原価よりも下落している棚卸資産については、当該正味売却価額をもって貸借対照表価額としており、営業循環過程から外れた棚卸資産については、滞留在庫として識別し、帳簿価額を処分見込額まで切下げの方法によっております。

滞留在庫として正常な営業循環過程から外れたかどうかの判断は、一定の仮定に基づいた将来の使用可能性や販売可能性に基づいて決定されます。

当該仮定は、将来の不確実な経済状況及び会社の経営状況の影響を受け、翌事業年度以降の計算書類に重要な影響を与える可能性があります。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 7,801百万円

(2) 関係会社に対する金銭債権、債務は次のとおりであります。

① 短期金銭債権 1,889百万円

② 短期金銭債務 621百万円

(3) 担保に供している資産及び担保に係る債務は次のとおりであります。

担保に供している資産

現金及び預金 680百万円

電子記録債権 10百万円

売掛金 3,311百万円

商品及び製品 685百万円

仕掛品 1,328百万円

原材料及び貯蔵品 1,702百万円

建物	2,729百万円
構築物	51百万円
土地	2,358百万円
関係会社株式	145百万円
合計	13,004百万円

上記資産は関係会社エン・アイ・ム株式会社の資金調達の担保目的で差入れたもので、当事業年度末の当社の対応債務は存在しません。

(4) 保証債務は次のとおりであります。

関係会社の銀行借入等に対する保証

保証先	保証金額
エン・アイ・ム株式会社	16,069百万円

4. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

① 売上高	2,500百万円
② 仕入高等	5,115百万円
③ 営業取引以外の取引高	60百万円

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類および総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	8株	一株	一株	8株

(2) 自己株式の数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	一株	一株	一株	一株

6. 税効果会計に関する注記

(繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳)

繰延税金資産

長期未払金	95百万円
退職給付引当金	317百万円
役員退職引当金	83百万円
棚卸資産評価損	129百万円
投資有価証券評価損	38百万円
その他	120百万円

繰延税金資産小計 784百万円

評価性引当額 △258百万円

繰延税金資産合計 525百万円

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	△59百万円
固定資産圧縮積立金	△101百万円

繰延税金負債合計 △161百万円

繰延税金資産（負債）の純額 364百万円

7. 関連当事者との取引に関する注記

親会社及び子会社等

種類	会社等の名称	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	エン・アイ・ム㈱	100	有価証券の取得、保有、運用、管理及び売買	被所有 直接 100.0	資金の貸付 債務の保証 役員の兼任	資金の貸付	3,112	関係会社 長期貸付金	8,492
						保証債務	16,069	-	-
子会社	山形イハラ㈱	100	継手、バルブの製造販売	所有 直接 100.0	当社の 製品製造 資金の貸付 役員の兼任	仕入	4,387	買掛金	601
						資金の貸付	100	関係会社 短期貸付金 関係会社 長期貸付金	54 316
子会社	南通伊原流体系統 科技有限公司	457	継手、バルブの販売	所有 直接 96.34	当社の 製品販売 資金の貸付 役員の兼任	売上	475	売掛金	6
						資金の貸付	-	関係会社 短期貸付金 関係会社 長期貸付金	123 262
子会社	江蘇伊原精密科技 有限公司	455	継手、バルブの販売	所有 直接 100.0	当社の 製品販売 役員の兼任	売上	1,184	売掛金	590
子会社	イハラサイエンス USA株式会社	48	継手、バルブの販売	所有 直接 100.0	当社の製造販売 役員の兼任	売上	513	売掛金	476
						資金の貸付	310	関係会社 長期貸付金	667
役員が理事を務める財団法人	公益財団法人 イハラサイエンス 中野記念財団	-	奨学金支給、研究助成、山林保全	-	役員の兼任	寄附	50	-	-

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

子会社との取引価格については、市場価格等を参考に決定しております。

資金の貸付、借入については、市場金利を反映して利率を合理的に決定しています。

8. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については預金等安全性の高い金融商品によっております。資金調達については、主に銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

売掛金、電子記録債権に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主に株式であり、上場株式については定期的に時価の把握を行っております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2024年12月31日(当期の決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。また、現金は注記を省略しており、預金、売掛金、電子記録債権、買掛金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 投資有価証券			
その他有価証券	428	428	-
(2) 関係会社貸付金 (1年内回収予定のものを含む)	9,916	9,916	-

※市場価格のない株式等は、上記表には含めておりません。貸借対照表計上額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額
関係会社株式	758

(3) 金融商品の時価の適切な区分ごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における(無調整の)相場価格より算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

時価をもって貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券 その他有価証券 株式	361	67	—	428

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。一方で、外国地方債については、市場での取引頻度が低く、活発な市場における相場価格とは認められないため、その時価をレベル2の時価に分類しております。

時価をもって貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
関係会社貸付金 (1年内回収予定のものを含む)	—	9,916	—	9,916

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

関係会社貸付金

関係会社貸付金については、固定金利によるもの時価は、一定の期間ごとに区分した当該貸付金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しており、レベル2の時価に分類しております。

9. 賃貸等不動産に関する注記

当社は、2012年2月に東京都港区に本社ビル(土地を含む)を取得しており、一部フロアを賃貸しているため、賃貸不動産として使用される部分を含む不動産としております。

賃貸不動産として使用される部分を含む不動産に関する貸借対照表計上額、当事業年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

	貸借対照表計上額(百万円)			当事業年度末の時価(百万円)
	当事業年度期首残高	当事業年度増減額	当事業年度末残高	
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	1,102	△7	1,095	1,740

(注) 1. 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 当事業年度末の時価は、社外の不動産鑑定士による不動産価格調査報告書に基づく金額であります。ただし、第三者からの取得時や直近の評価時点から、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に重要な変動が生じていない場合には、当該評価額や指標を用いて調整した金額によっております。また、その変動が軽微である時には、取得時の価額または直近の原則的な時価算定による価額をもって当事業年度末の時価としております。

また、賃貸不動産として使用される部分を含む不動産に関する2024年12月期における損益は、次のとおりであります。

	賃貸収益(百万円)	賃貸費用(百万円)	差額(百万円)
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	46	19	27

10. 収益認識に関する注記

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	C P 事業部	G P 事業部	計		
製品	9,758	5,767	15,525	—	15,525
商品	—	—	—	64	64
顧客との契約から生じる収益	9,758	5,767	15,525	64	15,589
その他の収益	—	—	—	46	46
外部顧客への売上高	9,758	5,767	15,525	110	15,635

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない商品売上及び賃貸不動産売上であります。

2. 収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は「1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記(4) 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

3. 当期及び翌期以降の収益の金額を理解するための情報

(1) 契約残高等

契約負債の内訳は以下のとおりであります。

当事業年度(2024年12月31日)

契約負債(期首残高) 28百万円

契約負債(期末残高) 20百万円

貸借対照表上、契約負債は「前受金」に計上しております。契約負債は、製品の引き渡し前に顧客から受け取った前受金で、期末時点において履

行義務を充足していない残高であります。当事業年度に認識した収益のうち、当事業年度期首の契約負債に含まれていた金額は、28百万円であります。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当社においては、当初の予想契約期間が1年を超える重要な取引がないため、実務上の便法を適用し、残存履行義務に関する情報の記載を省略しております。また、顧客との契約から生じる対価の中に、取引価格に含まれていない重要な金額はありません。

11. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	3,265,494,557円88銭
(2) 1株当たり当期純利益	369,850,240円75銭

12. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。